

福島県双葉郡川内村は、福島第一原発から三十キロ圏内にある山間の村。震災直後、すべての人々が村外への避難を余儀なくされました。その後、村内の放射線の線量が比較的低いことがわかり、二〇一二年一月、いち早く「帰村宣言」を行い、復興に向かって動き始めています。

「川内村は本当に美しい村ですよ。特に春は村全体が川のせせらぎで満たされる、風光明媚な山里です」。

目を輝かせて村のことを語る折田真紀子さん。しかし、彼女は村の女性ではありません。長崎出身、長崎大学医学部保健学科で学び、現在、放射線保健医療の大学院生。保健師の資格を持っており、昨年四月に川内村に設置された「長崎大学川内村復興推進拠点」に常駐する職員でもあります。

「震災以降、山下俊一先生や高村昇先生が福島県の放射線健康リスク管理アドバイザーとなり、川内村にも土壤の調査や甲状腺検査などで入られていきました。村の方々とも信頼関係が築かれ、長崎大学ならというこ

とで、大学の拠点に、公民館の一室をお借りすることができたのです。高村先生に、ここ常駐職員をやつてみないかと言われ『ぜひやります!』とお受けしました。拠点の活動は主に、土壤や飲み水の線量の環境評価と、その値をもとにした住民の健康相談です」。

「今は線量のデータは山のようにありますね。みなさん測りますから。ところがそれを住民のために説明できる人がいないんです。村に住

み、身の回りの相談に応じながら、放射線量の測定を求められればすぐ測り、その数値について解説をするのが仕事です」。

例えば「長く空けていた家の家具は汚染されていないか?」「食品の放射線測定結果の「ND」とは?（ND：検知されず）」「子どもが虫をさわっても大丈夫か」など、確かに放射線は目に見えないだけに不安は募りますね。

「日々の生活のなかで浮かんだ疑問や不安を気軽に相談できる、行政サービスは目に見えないだけに不安は募りますね。川内村をはじめ、戻るかどうか迷っている住民は多いといわれています。「住民の方々が帰村するかしないかは、一人ひとりが意思決定すること。それぞれの専門家には、その意思決定を支援する関わりが求められていると私は思っています」という折田さんの言葉が印象的でした。



折田さん(写真)が村で採取した土やキノコのサンプルは、長大坂本キャンパスにある原研のRIセンターに持ち込まれ、より精度の高い放射線測定機で測定されます。

拠点には常駐職員が一人 それは保健師でもある 大学院生

折田さんは一度社会に出た後、放射線保健医療を学びなおすために長崎大学の修士課程に入ったそうですが、それが震災直後だったんですね。研究室を訪れるとき、先生方は全員福島の現場に行つた後でした。私もすぐに駆けつけ、ベクレルとシーベルトの違い、「ミリシーベルト」という値の意味、すべて現場で叩き込まれました。先輩の吉田浩二さんと中島香菜美さんは福島医大で緊急被ばくの医療スタッフとして活躍されていますし（P.11）、逆に福島医大から長崎に来て放射線を学んだ方もおられます。今後、こういったプロは、被災地以外でも必要とされるでしょう。保健医療の教育現場で教える人材の育成も急務ですね」。

確かに、これから社会や医療の場において、放射線についての正しい知識は必要不可欠なものですね。昨年、この村の稲で放射性物質の数値がどのくらい出るのかを測るために「実証田」を設けて稲を作ったのですが、結果は基準値以下でした。稲作ができるということは、村にとって大きな喜びです」。

川内村をはじめ、戻るかどうか決まりますね。「住民の方々が帰村するかしないかは、一人ひとりが意思決定すること。それぞれの専門家には、その意思決定を支援する関わりが求められていると私は思っています」という折田さんの言葉が印象的でした。

拠点ができたことで、大学の活動の幅は飛躍的に広がりました。リスクコミュニケーション、高齢化への対策、教育。さまざまな課題に向けて各学部が動きだしています。

保健学科の高齢者支援 体操や食事指導の先に目標を 保健学科の高齢者支援

この拠点を中心川内村で医学部保健学科が昨年度から行っているのが、高齢者支援。先生方が三、四人ずつのチームとなって、月に一回村に入っています。井口茂准教授に聞きました。

「昨年七月から始めた健康サポート養成講座では、婦人会の方など村の地域支援者を対象に、介護予防や認知症予防の知識や実践を体験してもらっています。また高齢者クラブは、村で暮らす高齢者自身の生きがいを大切にする力を育んではじめています。今年度から実施しています。内容には、村の歴史や放射線基礎知識のほかに、教育学部の学生による長崎の平和教育が組み込まれています。携わった全炳徳教授は語ります。

「まず、長崎が原爆からのように災体験を乗り越え、地域の復興や社会に貢献する「強さ」と「いのち」を大切にする力を育んではじめ——プログラム「復興子ども教室」は、川内村と長崎大学、川内村教育委員会が共催して昨年度から実施しています。内容には、村の歴史や放射線基礎知識のほかに、教育学部の学生による長崎の平和教育が組み込まれています。携わった全炳徳教授は語ります。

長崎の平和教育とドッキング 教育学部が関わる復興子ども教室

村の将来を担う子どもたちが、被災体験を乗り越え、地域の復興や社会に貢献する「強さ」と「いのち」を大切にする力を育んではじめ——

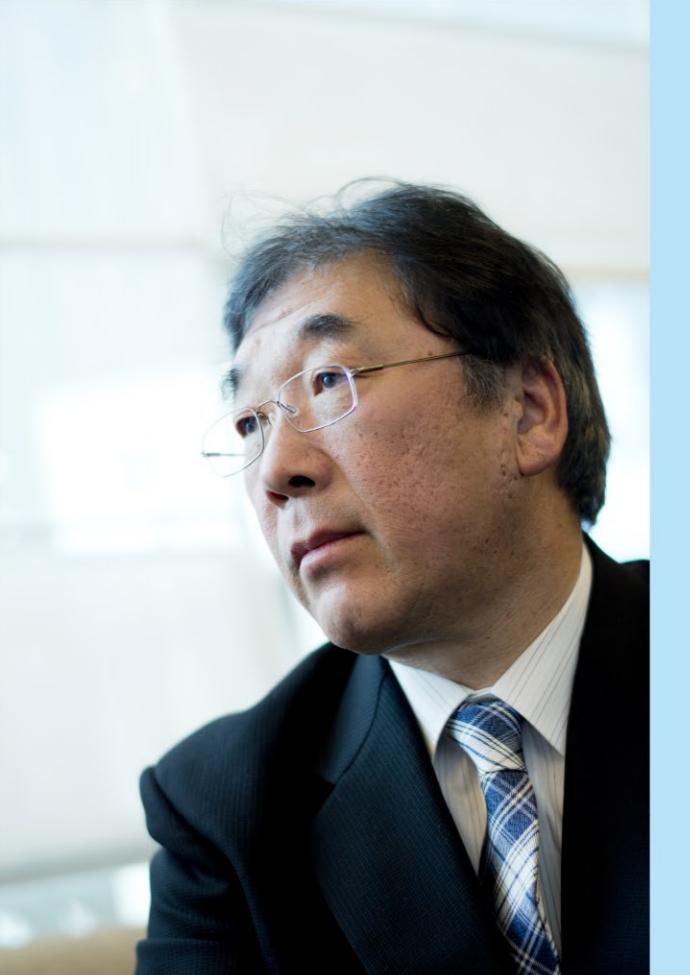
「まず、長崎が原爆からのように災体験を乗り越え、地域の復興や社会に貢献する「強さ」と「いのち」を大切にする力を育んではじめ——

「川内村に戻りたい」

その一言が始まりだった

福島県双葉郡川内村

遠藤雄幸 村長



えんどうゆうこう。平成十六年四月より川内村長に就任し三期目。現在、福島県水源林造樹推進協議会長、(財)ふくしま市町村建設支援機構理事、(社)川内村社会福祉協議会長、川内村内体育協議会長も兼務。原発事故の際、避難を余儀なくされたが、昨年、どこよりも早い「帰村宣言」を行い、「話題となる」。

そもそも、長崎大学と川内村のおつきあいは、川内村の遠藤雄幸村長と高村先生の出会いがきっかけでした。遠藤村長は語ります。

「震災後、しばらくは大きな会場でのリスクコミュニケーションの講演が持たれていきました。山下俊一先生も講演されていましたが、一部で

した。信頼できる専門家による詳細で正確なデータとその説明は、村にとって大いに必要とされていたんですね。

「長引く避難生活は特に高齢者には辛いものです。『村に戻りたい。どうせ死ぬならば自分の家で』という声も多く出始めたころでした。実際に、仮設住宅での生活による深刻なストレスを考えると、村に戻つて生活環境を整えていくことで健康的な暮らしを取り戻すこともできるでしょう。その願いを聞き入れて、二ヵ月後には、先生方は村に入って、あちらこちらの土壤や食べ物の線量を測つてくれたのです。本当に助かりましたね。その結果、村の放射線量がかなり低いこと、特に役場や学校のある中心部の上川内地区は十分生活できることができました」。

帰村が可能であることを科学的に証明したんですね。そして二〇一二年一月、どこよりも早い「帰村宣言」へ。

「はい。本当は、村人みんな一緒に戻りたかった！ あるいはいつまでにと期限を決めて。しかしやり始めて、それには難しい問題もあることがわかつきました。特に子どものいる家庭や女性は慎重です。そこで、強制しないで、戻れる人から戻ろうというソフトな形に変えました」。

昨年四月には長崎大学の拠点が村内にできました。ここには保健師で

バッシングされるなど、本当にひどい状態でした。一五〇人くらいの大好きな会場では大きな声の人ばかりがしゃべります。そこで、小さな会場で三十人ほど集まり、車座になって語り合う場が持たれるようになります。これなら『いや、俺は本当はこんなことが心配で…』と一人ひと

長崎大学の大学院生でもある折田真紀子さんが常駐しています。

「とにかく一番説得力があるのは、彼女が、あの若さで村で生活していることです。外にいて時々通つてくるんじゃない。いっしょに村で暮らしながら住民の人たちの健康相談にのり、放射線の調査をやってくれる。それは『私がいるんだから心配ないよ』という何

より強いメッセージですね。不安を持つ女性やお母さんたちにとつて、大きな存在になっています。一方で、帰村したのは高齢者が多く、村の高齢化はいっきに進みました。そんななか、保健学科の先生方による介護予防のサポート一員も早く着実に進められ、周囲の自治体から復興へのモデルケースと言われ、注目されています。

「長い間、川内村への動きは、どこよりも早く着実に進められ、周囲の自治体から復興へのモデルケースと言われ、注目されています。

「はい、除染にしても環境省のマニュアルができる前から実行し、勉強会も行つてきました。チエルノブリの視察にも行き、復興のためにはどんなインフラ整備が必要なのか試行錯誤しています。コンビニを誘致し、小学校も再開しました。一昨年は実証田での稲作の放射線検査をし、安全性が確認されるなど、少しずつ成果が見え始めています。何が正解かは、やつてみなければわからない。もちろん、うちの村の規模だからこそやれたこともあるでしょ。今後は、その成果や失敗を周囲の自治体と共有しながら進んでいきたいですね」。

長崎大学の動きも活性化されています。これまでの医学部以外にも、他の学部が関わることについて、いかがでしょう。

「小学校での子ども教室は、新しい動きですね。村に住むことの誇りを育むなかで、長崎が原爆からどう復

興してきたかを子どもたちの目線で学んで欲しい。あれには私も参加します。子どもたちからの質問に答えたのですが、大人たちが何を知り、何をやろうとしているのか、彼らなりに理解しています。復興の想いは次世代につなげていくことが重要。教育学部の学生たちが村に来て、子どもたちとふれあうことでの気づきもあるでしょう。高齢化が進む村で、若い人の存在感はとても大きい。また都市計画や村づくり計画の提案など、いろいろな場面で包括的な連携ができるのではないかでしょう」。

川内村の拠点は、長崎大学にとって学びの足がかりにもなっています。福島の復興の最前线に身を置いて、地域の問題に取り組むことで、また自分も学ぶ。

川内村の拠点は、長崎大学にとって学びの足がかりにもなっています。ことは、これから日本の未来を組み立てていくヒントになるに違いありません。

「長崎大学とは、いろいろな場面で、包摂的な連携ができるのではないでしようか」

で、

「長崎大学とは、いろいろな場面で、包摂的な連携ができるのではないでしようか」